

## 令和1年度 会派 議員派遣報告書

会 派 名	新風会
議 員 名	新元 昭、政平 智春、徳重 政時、田中 裕規
議員派遣先名	鳥取市、(一社)豊岡観光イノベーション

### 派遣費用

科 目	支出額	摘 要
研修会費	23,000	10人以下1hr+場所代+消費税
旅 費	136,640	34,160円×4人分
合 計		159,640円

### 1 三原市での課題と派遣の目的（本市の現状と課題を明確に）

#### (1) 鳥取市

- ・「2019年住みたい田舎ランキング」1位になった取り組みについて

人口減少が進む本市において、移住定住者をどのように増やしていくかが大きな課題である。鳥取市は十数年前より移住定住対策に取り組み、8年連続で「住みたい田舎ランキング」（宝島社田舎暮らしの本）トップ10入りをし、移住定住者が急増している。鳥取市の移住定住対策を調査研究するために訪問した。

#### (2) (一社)豊岡観光イノベーション（豊岡市）

- ・地域連携DMOの取り組みについて

本市は、「観光が三原市を支える産業の柱のひとつとなる」ことを掲げ、観光に力を入れようとしているが、体制が脆弱で、大きな変革が求められている。当社は、1市5町の合併を機に京丹後市も含め、観光イノベーション（変革）を起こそうとする新しい取り組みとして設立され、既存の観光振興組織では十分にできないインバウンド観光対応を中心に活動を行い、大きな成果を上げている。組織設立の手順や取り組み内容、マーケティングの手法等の調査研究のため訪問した。

## 2 実施概要 (1カ所目)

実施日時	派遣先	鳥取市
令和2年 1月 20日 14:00 ~ 16:00	担当部局	地域振興課、議会事務局
報告内容・所感	<p>1. 鳥取市概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●人口 186,961人 (R1.12/31現在)</li> <li>●面積 765.66km<sup>2</sup></li> <li>●特徴(売り) 便利さと田舎暮らしが共存するコンパクトシティ 豊かな自然に恵まれた快適な生活環境都市鳥取</li> <li>●移住定住支援 ライフスタイルにマッチした鳥取暮らしを、相談員が全力で支援</li> <li>●交通網の整備 高速道路の整備で、鳥取市と関西・山陽がぐっと近くに！</li> </ul> <p>2. 総合計画・創生総合計画での移住定住の位置付け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●鳥取市が目指す将来像の実現のため、計画において「どのような取り組みをするのか」具体的に示している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・5つのまちづくりの目標と取り組む政策 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ふるさと・いなか回帰(移住定住)の促進</li> <li>基本目標：にぎわいにあふれ安心して暮らせる“まちづくり”</li> <li>移住定移住者 1,100世帯2,000人以上</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>3. 現在実施している移住の取り組み</p> <p>(1) 移住の取組「相談窓口」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H18年9月「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を開設</li> <li>移住定住に関する情報の収集・発信の一元化を図り、特に若者や団塊の世代を中心に県外から鳥取市への移住を促進している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○専門相談員・コンシェルジュの配置(8名) <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口(庁舎内)3名(非常勤)</li> <li>・首都圏移住定住相談員(鳥取県本部)1名(外部委託)</li> <li>・関西圏移住定住相談員(市関西事務所)1名(非常勤)</li> <li>・鳥取市移住・交流情報ガーデン(駅前)3名(外部委託)土日営業</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 移住の取組「住まい」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①民間賃貸住宅等家賃支援事業(住宅支援) H30.7~ <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間賃貸住宅に入居した若者夫婦または子育て世代に対する補助制度</li> <li>・補助額：(家賃-住宅手当)×1/2以内</li> <li>・月額上限 ①若者夫婦世帯1万円、②子育て世帯1.5万円 最長1年</li> </ul> </li> <li>②UJIターン者住宅利活用推進事業(住宅支援) H27.4~</li> </ul>	

- ・「空き家情報」登録物件の改修費や家財道具処分費用の一部助成
- ・補助率 1/2 補助上限額 400 千円

③避難者への住宅支援事業 H28. 11～

- ・災害で本市に避難された方が、住宅を新築、購入、改修等を行う助成
- ・各災害発生日から 10 年後の年度末まで 交付額限度 2,000 千円

④移住定住空き家運營業務委託事業 H25. 6～

- ・地元団体に移住者向け空き家情報の収集・発信等を委託
- ・地域総意での受入が可能となり、移住定住後の安全安心な生活の確保が可能
- ・委託料基本分地区区域 400 千円、町全域 700 千円  
加算分 登録物件の契約成立で 50 千円/件

⑤UJI ターン者住宅利活用推進事業 H19. 4～H28. 3

- ・移住者が住宅の建築、購入又は改修する費用の一部補助
- ・補助額：上限 1,000 千円
- ・交付実績 計 200 件 154,232 千円 505 人

(3) 移住の取組「仕事」

①UJI 希望者無料職業紹介 H19. 1～

- ・就業希望者に対し、市役所内で就職相談に対応（ハローワークと同等業務）
- ・移住定住専任相談員が就職相談も担当することにより、相談業務のワンストップ化、スピード化を図る。
- ・H29 年度まで「鳥取市経済・雇用戦略化」が担当  
H30 度から「移住定住専任相談員」が担当

②とっとりふるさと就農舎 H19. 4～

- ・新規就農を育成する機関 → 農業研修生の受入れ
- ・研修期間の生活支援 1 年目月額 約 11 万 8 千円  
2 年目年額 約 150 万円

③UJI ターン若者就職奨励金 H25. 4～H28. 3

- ・本市に転入し、市内登録企業に就職した者 100 千円交付
- ・また、配偶者等と一緒に転入した場合 50 千円加算
- ・これまでの移住定住者 228 世帯 357 人

(4) 移住の取組「体験」

①お試し定住体験施設 H19. 6～

- ・移住を検討されている方に、体験施設（8 棟）で鳥取暮らしを試してもらおう。
- ・体験料：5 日間まで 6,000 円、6 日目以降は 1 日につき 1,200 円加算
- ・これまでの施設利用者世帯 延べ 526 世帯 実世帯 407  
うち移住定住世帯数 171 世帯（42%）

②鳥取体験ガイド H28 年度～

- ・住まい探し、仕事探し、子育て体験、観光、グルメ、体験、穴場スポットなどから好きなプランを選択し、移住定住コンシェルジュが2日間、現地を案内する。(ガイド費用は無料)

(5) 移住の取組「交流」

①鳥取ふるさとUI(友愛)会(民間自主組織) H21.1~

- ・「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を通して定住した方々が中心となって設立。移住者の交流やネットワークづくり。

(6) 移住の取組「Uターン」

①鳥取市Uターン支援登録制度 H27.8~

- ・県外の方は、「鳥取市の企業等の求人情報が分からない」「希望する業種や職種がない」、市民からは、「子ども、孫を帰らせたい」  
⇒「Uターン支援登録制度」を設け、登録者に「仕事」「住まい」「暮らし」等の最新情報を提供

②Uターン者就職活動交通費支援事業 H30.7~

- ・「Uターン支援登録制度」登録者が、市内で行う就職活動に要する交通費の一部を補助
- ・補助額：距離に応じて3千円~15千円(5段階)を交付

(7) 移住の取組「官民連携」

①ふるさと鳥取市・回帰戦略会議 H27.10~

- ・定住促進・Uターンへの取り組みを強化し、関係機関・団体が情報共有及び連携を図り、より幅広い活動として進めて行くことを目的に、大学・商工会・金融・自治会・保育事業所・介護福祉会・宅建協会・移住者組織等で組織。

(8) 移住の取組「施設」

①鳥取市移住・交流情報ガーデン H28.1~

- ・移住定住者がいつでも気軽に集い、交流し過ごす場を提供
- ・「移住定住コンシェルジュ」を3名配置。移住希望者に対する情報発信の拠点として、市民生活紹介、現地案内、各種情報提供、お試し施設管理者、ガーデンでの交流会・相談会開催。
- ・利用実績：移住相談 延べ387人、利用者 5,175人

(9) 移住の取組「スペシャルサポーター」

①住もう！鳥取市キャンペーン H28.9~

- ・本市出身力士 石浦関を鳥取市シティセールススペシャルサポーターに迎えキャンペーンを実施中

- ・本庁舎、駅南庁舎に等身大パネル設置
- ・県外での移住相談会でポスターを掲示
- ・住もう!鳥取市 関西×鳥取 婚活ツアー開催 参加 20 名 成立 3 組

(10) 移住の取組「広域連携」

①麒麟のまち（1市6町広域連携事業）

- ・「麒麟獅子舞」の民族文化圏域が連携し、観光や移住定住推進に取り組む。

②麒麟のまち圏域の取り組み

- ・H27年度から合同で全国規模の移住相談会に参加し。圏域への移住を促進

(11) 移住の取組「健康調査」

①暮らしやすい鳥取市に移住すると健康になる！

- ・環境面から「精神的・体力的に元気になった」を医学的・科学的に検証
- ・鳥取市に移住して体力年齢が1.8歳若返った!!

(12) 移住の取組「奨励金」 H28.1~H30.3

①鳥取市へようこそ奨励金

- ・お試し定住体験施設を利用し、その後移住した方に奨励金を交付
- ・奨励金額：1人あたり20万円、配偶者等1人付き5万円加算。上限30万円。
- ・交付実績：123世帯 194人 27,250千円

4. 数値で見る移住定住者の状況

(1) 移住定住状況



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20代 42%、30代 30%、40代 11% (H18~H30)</li> <li>・ Uターン 60%、 Iターン 40% (H18~H30)</li> <li>・ 大阪府 17%、兵庫県 14%、東京都 11%、岡山県 6%、京都府 6% (関西圏が約 4 割を占める)</li> </ul> <p>5. 移住定住推進予算</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間約 4,000 万円+ふるさと納税+補助金 (VTR 製作等)</li> </ul>
	<p>6. 所感</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鳥取市は、人口減少時代に早くから危機感を持ち、平成 18 年度から本格的に若者や子育て世代の移住定住対策に取り組み成果をあげている。主要政策の一つとして本気で取り組む姿勢が本市と異なると感じた。</li> <li>・ 移住定住を促進するに当たって、「窓口」「施設」「体験」「住居」「仕事」「交流」と多部門に渡る施策を、移住定住対策として一連で管理し、ワンストップで対応できる体制が出来ている点に感心させられた。</li> <li>・ 自分たちの住むまちの特徴をよく理解・研究し、どこに訴求力を持たせるかを良く考えたシティプロモーションが展開されている。本市も、自分たちのまちの魅力・特徴を再度理解・研究し、何を訴求力としていくかを真剣に考えていく必要があると感じた。</li> </ul>
<p>市政に活かせること (まとめ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①人口減少抑制のため、移住定住策を市の重要課題として前面に打ち出し、全庁で推進に取り組む体制の構築、及び施策の推進が必要である</li> <li>②本市は、移住定住の窓口（相談窓口、手続き）が一本化されておらず、移住者から不満が出ている。移住定住のワンストップ化やコンシェルジュが必要である。</li> <li>③本市は何を売りとしていくのかを明確にする必要がある。また、ターゲットを絞り込んだ移住定住戦略が必要である。</li> <li>④空き家運營業務委託事業として、地元団体に委託し、契約成立で加算金を付けるなど、地元が積極的に空き家対応するシステムは、本市でも検討の余地がある。</li> <li>⑤お試し定住体験が充実しており、本市でも取り入れるべきである。そのためには、企業や市民によるサポーター制度（案内役）、体験コースの設定、宿泊施設の充実等が必要であるが、鳥取市はそれらを企画・運営する部署（外部委託）を設けている。本市も移住定住窓口業務も兼ねた専門部署を作るべきである。</li> </ul>

※ 施設先の写真・資料等を必ず添付すること。

## 2 実施概要 (2カ所目)

実施日時	派遣先	豊岡市
令和2年 1月 21日 13:30 ~ 14:50	担当部局	(一社)豊岡観光イノベーション
告 内 容 ・ 所 感	<p>1. 豊岡市概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●人口 81,416人 (H31.4/1現在)</li> <li>●面積 697.55km<sup>2</sup></li> <li>●産業 農林水産業、観光業が盛ん。地場産業として「かばん」「出石焼」</li> <li>●上位目的 豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人が増えている</li> <li>●キャッチフレーズ 飛んでるローカル豊岡</li> </ul> <p>2. 地域連携DMO設立とその取り組み</p> <p>(1) 背景</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の活性化を目的に、豊岡市の主な基盤産業を解析したところ、宿泊・飲食業が最も経済効果が高く、また、地場産業として「かばん」製造業の割合も高いことから、この2つに力をいれることになった。</li> <li>・宿泊・飲食業は、城崎温泉が中心。国内観光客数が横ばいに対し、外国人客数が伸びており、戦略的にインバウンドを伸ばすことに取り組む。そのためには既存組織では限界があり、新たな組織を立ちあげることになった。</li> </ul> <p>(2) 法人の立ち上げ</p> <p>1) 新たな機能の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①観光地のマーケティング機能</li> <li>②地域と地域、事業者と事業者をつなぐ機能</li> <li>③地域の素材や営みを体験してもらう商品作り、自从来訪者を集める機能</li> </ul> <p>2) 行政でやるのではなく、新法人の立ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①予算主義ではなくスピード感を持って、事業を遂行する</li> <li>②専門知識を持った人材を民間企業から起用する</li> <li>③宿泊予約サイトの運営、ツアー造成・販売などの収益事業を実施する</li> <li>④地域の意欲ある事業者と直接つながる</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>3) 豊岡DMO 2016年6月1日 設立 一般社団法人 豊岡観光イノベーション</p> <p>【ミッション】当該地域の関係者の力を結集し、顧客視点に立ち、地域の魅力を再編集して、地域の稼ぐ力を引き出し、地域経済の活性化に寄与する</p>	

【基金拠出】 豊岡市 20,000 千円  
民間 8,700 千円 合計 28,700 千円

【組織体制】 理事長 1、副理事長 1、事業本部長 1、理事 7、監事 1  
(豊岡市・神姫バス・WILLER・全但バス・但馬銀行・但馬信用組合  
楽天・DMO推進機構・作花経理事務所)  
4名?出向し専任

(3) 豊岡観光イノベーション取組の概要

- ①日本の滞在地としての**認知**を高める
- ②**検索**した時に情報がある状態にする
- ③**予約**できるようにする (宿・商品)
- ④**滞在**を楽しんでもらい**消費**を増やす

【ターゲット国】 欧米豪、タイ・フィリピン・台湾・香港

①日本の滞在地としての認知を高める

A) メディアへの露出を増やす (無料)

- ・海外メディア 17ヶ国 93社へ情報発信
- ・海外情報発信拠点(レップ)と契約し情報発信
- ・外国人スタッフが月1回リリース記事を作成し発信

⇒2019年4~9月 掲載実績 212媒体 広告換算額1億866万円以上

B) WEBで情報を発信する

- ・Visit Kinosaki.com を運営
  - ・ディスプレイ広告、検索キーワード広告、SNS配信、WEB広告配信
- ⇒アクセス分析を行い、戦略を練る ⇒ 訪問検討数増加、認知拡大

C) 有名観光地と連携する (広域連携)

- ・有名観光地と連携する : 京都、大阪、姫路、瀬戸内DMO等

②調べたいときに情報がある状態にする

A) WEBサイトのコンテンツを充実する

- ・城崎温泉周辺の魅力的な場所を紹介
- ・城崎温泉の文化・歴史を特集し、城崎温泉の雰囲気を紹介
- ・城崎温泉の過ごし方、城崎温泉からのDAY TRIP、イベント情報を紹介
- ・城崎温泉を含めた周遊観光コースの提案
- ・体験プログラム、着地型ツアーの紹介
- ・ベジタリアンメニュー提供レストランや旅館を紹介
- ・市街地エリアの居酒屋での楽しみ方を紹介
- ・城崎温泉の位置や、アクセスを分かりやすく紹介

⇒何をみて城崎温泉を訪問したか(情報源)アンケート調査⇒WEB閲覧増

③予約できるようにする

A) 多くの宿が売られている状態にする

- ・予約サイトへのプラン見直し : HIGH-FIVE、Booking.com

B) 販売されている旅行商品を増やす

- ・海外旅行会社への働きかけ：旅行博セールススクール(欧米豪・アジア)  
⇒2018-2019 年度ツアー造成実績：47 ツアー（内フランス 26）

④滞在を楽しんでもらい消費を増やす

A) 価値の高い体験プログラムを作る

- ・Vist Kinosaki サイトで、予約受付：31 プラン

B) ガイド付きプランを作る

- ・ローカルガイド養成講座開催 3 回シリーズ：18 名修了

C) 散策マップ、VK（旅中ページ）を充実する

- ・お客目線でのウォーキングマップ作成

⑤その他：インナープロモーション

A) セミナー開催（地域関係者）

- ・2016-2018 年度 セミナー開催実績 20 回 590 名

B) ニュースレターの発行（4 半期）

- ・外国人観光客の声、観光客の動向、会員からのお知らせ等

C) 飲食店への英語対応支援

- ・メニューの英語化支援、市街地の居酒屋マップ  
「English Menu Available」ステッカー配布

(4) マーケティングデータの収集分析

①来訪者アンケートの収集分析

②OTA（インターネット上で取引する旅行会社）データの収集分析

- ・リピーター率
- ・滞在日数
- ・満足度

(5) 現在のDMO組織

- ・市役所から 3 名出向
  - ・民間から 2 名出向
  - ・一社プロパー 3 名
- 計 8 名（1 名外国人採用）

【財源】民間 1/2、補助金 1/2、サイト運営委託事業費、体験ツアー手数料等

【今後の課題】マーケティングの会社のため、自主財源確保が課題

	<p>3. 所感</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分たちのまちのどこを伸ばして行くのかを良く調査・研究し、そこに力を入れているのがよく分かった。豊岡市は満遍なく平等の行政運営から、攻めの部門を観光とかばん産業に定めて活動している。この考え方は本市も見習うべきである。</li> <li>・本市も今春、DMCを立ち上げるが、地域全体のマーケティング機能や地域の素材や営みを体験してもらう商品作りなどは、収益重視では成り立たないところがある。自ら稼ぐというよりは、データを収集・分析して地域の観光戦略を立案するパブリック的な組織としてDMOも必要ではないかと感じた。 またその組織には、専門知識を持った人材を起用する、または観光課から出向させるなど、中途半端ではない体制を作るべきと感じた。</li> <li>・本市に不足しているのは、ターゲットが不明確で、マーケティング機能が不足しているところにある。成功している自治体や団体はDMOに限らず人口戦略などにも新しい技術を取り入れ、データ収集と分析を重視して成果の確認を常に行っている。本市もこの機能が必要と感じた。</li> </ul>
<p>市政に活かせること（まとめ）</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①観光を本市の産業の柱のひとつとするためには、専門知識を持った人材（外国人がターゲットであれば外国人スタッフ）を起用したDMOを立ち上げ、本市の観光協会や観光事業者を一元管理（情報収集・分析・発信）する仕組みが必要である。</li> <li>②グーグルやNTTビッグデータ等を活用した本市のデータ収集・分析する組織が必要である。そのためには、専門のアドバイザーと契約も考えるべきである。</li> <li>③本市も、どこを攻めの部門とするのか調査・研究して明確にし、そこを伸ばして行く戦略を考えるべきである。</li> <li>④まずは、ミッションを明確にして組織（DMO）を立ち上げ、三原の宝の発掘と方向性を明確にすると同時に、観光関連団体の意識改革をすべきである。豊岡DMO視察で学んだ事は、その後の参考事例となる。</li> </ol>

※ 施設先の写真・資料等を必ず添付すること。